

# 2020

中間期ディスクロージャー誌  
2020.4.1-2020.9.30

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	7
(2) 各株主の持株数	7
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	7

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	9
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	9
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
(4) (中間)包括利益	9
(5) 純資産額	9
(6) 総資産額	9
(7) 連結自己資本比率	9

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)	10~16
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	32
(2) 延滞債権に該当する貸出金	32
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	32
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	32
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	33~45
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	該当なし
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	30~31
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準 該当なし

見通しに関する注意事項:

本誌に記載されているのは、SFGの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算であり、現在入手可能な情報から得られたSFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、SFGが将来の見通しや試算を見直し改訂するとは限りません。SFGはそのような義務を負いません。

- 本誌に記載されているSFHの連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、SFHの親会社であるソニー(株)が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。
- SFGは、SFHと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ソニーフィナンシャルベンチャーズならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
- 当中間連結会計期間の期首より、ソニー生命が保有するその他有価証券である外貨建債券に係る換算差額の処理について会計方針を変更しています。この変更にともない、前年比等については比較可能性の観点から前年を遡及適用後の数値に修正し、算出しています。なお、詳細につきましては、P20「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3) 会計方針の変更」に記載しています。
- 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標、「GOOD DRIVE」はソニー損保の登録商標です。そのほか、本誌に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

開示項目一覧・目次

ミッション・ビジョン・バリュー	1
CEOメッセージ	2
2020年度の主なトピックス	3
事業概況	
ソニー生命	4
ソニー損保	5
ソニー銀行	6
コーポレート・セクション	
会社情報	7
株式情報	7
資料編	
事業概況・事業系統図	8
財務ハイライト	9
SFH中間連結財務諸表	10
セグメント情報	30
その他財務データ	32
自己資本の充実の状況等について	33

社名などの略称表記

本誌では、社名などの表示に次の略称を使用している箇所があります。

ソニーフィナンシャルグループ ……SFG  
 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 ……SFH  
 ソニー生命保険株式会社 ……ソニー生命  
 ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社 ……ソニーライフ・ウィズ生命  
 SA Reinsurance Ltd. ……SA Reinsurance  
 ソニー損害保険株式会社 ……ソニー損保  
 ソニー銀行株式会社 ……ソニー銀行  
 ソニーペイメントサービス株式会社 ……ソニーペイメントサービス  
 ETCソリューションズ株式会社 ……ETCソリューションズ  
 SmartLink Network Hong Kong Limited ……SmartLink Network Hong Kong  
 SmartLink Network Europe B.V. ……SmartLink Network Europe  
 ソニー・ライフケア株式会社 ……ソニー・ライフケア  
 ライフケアデザイン株式会社 ……ライフケアデザイン  
 プラウドライフ株式会社 ……プラウドライフ  
 ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社 ……ソニーフィナンシャルベンチャーズ  
 ソニー株式会社 ……ソニー(株)



## ソニーフィナンシャルグループ ミッション・ビジョン・バリュー

---

### ミッション | 存在意義

人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会をつくる

### ビジョン | 目指す姿

お客さま一人ひとりに合わせた  
付加価値の高い商品・サービスとテクノロジーの力で感動を生み出し、  
最も信頼される金融サービスグループになる

### バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの声を真摯に受けとめ、満足される商品とサービスを提供する
独自性	自由闊達な組織のもと、いきいきと働き、創造と革新を追求する
誠実かつ公正	高い倫理観と使命感を持ち、公平・公正に行動する
多様性	多様な考え、異なる視点で新しい価値をつくる
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす





はじめに、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々やご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患されている方々が一日も早く回復されますよう心よりお祈り申し上げます。

ソニーフィナンシャルグループ (SFG) は、チャレンジャーとして新たな市場を切り拓きながら、お客さまに対してユニークな価値を提供することで成長してまいりました。少子高齢化、世界的な低金利、フィンテックなどのテクノロジーの進展にともない社会環境が変化する中、SFG各社はそれぞれの強みを活かして、さらなる成長に向けた新たな取組みを進めています。

2020年9月、当社はソニー（株）の完全子会社となりました。グループ連携の加速による新たな

シナジーの創出やソニーの技術を軸としたテクノロジーの活用により、金融サービスを一層進化させたいと考えています。

私たちを取巻く経営環境は、今後ますます変化のスピードが加速していくとみられますが、その動きに遅れることなく、むしろ先んじて行動することで社会価値と経済価値を両立して創出できるよう、長期的な視点で経営に取り組んでまいります。今後もステークホルダーの皆さまのニーズや期待にお応えし、人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

2021年1月

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
代表取締役社長 兼 CEO

岡 昌志

# 2020年度の主なトピックス



# ソニー生命

人生の伴走者として日本中のお客さまを  
一生涯お守りする



## 概要

- 主な取扱い商品：死亡保障（定期保険・米ドル建保険・変額保険）、生前給付保険、学資保険、医療保険
- 主な販売チャネル：ライフプランナー（営業社員）、パートナー（募集代理店）

## 強み

- コンサルティングに基づくお客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの生命保険商品の設計・販売（コンサルティングセールス）
- お客さまを取巻く環境などの変化に合わせた契約後のライフプランや保障の点検・アドバイスによる最適な保障の維持（コンサルティングフォロー）
- 長期の負債特性に合わせたALM運用による財務健全性の確保

## 2020年度中間期実績（単体）

経常収益 **8,937** 億円  
(前年同期比 +10.8% ▲)

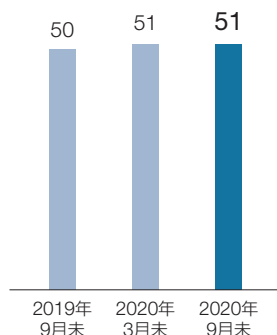
経常利益 **327** 億円  
(前年同期比 △29.4% ▼)

経常収益は、一時払保険料が減少したものの、特別勘定における運用益の増加により、8,937億円となりました。経常利益は、新型コロナウイルス対策関連費用の計上や、変額保険の市況の変動にともなう損益\*の悪化により、327億円となりました。

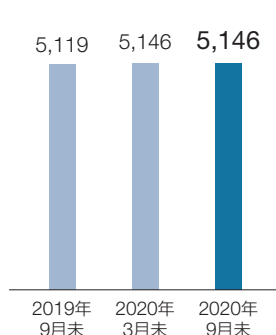
\*変額保険の市況の変動にともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額です

## 主要指標の推移

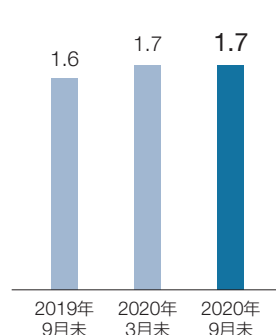
保有契約高\*  
兆円



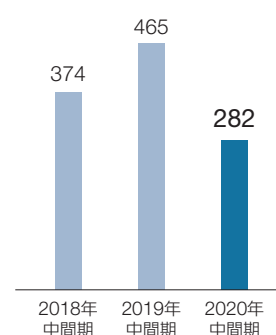
ライフプランナー在籍数  
名



MCEV  
兆円



経常利益（生命保険事業）  
億円



\* 個人保険および個人年金保険の合計

# ソニー損保

「お客さまとダイレクトにつながる」  
損害保険の新たなビジネスモデルへの挑戦を続ける



## 概要

- 個人向けのダイレクト保険会社
- 主な取扱い商品：自動車保険、医療保険、海外旅行保険、火災保険
- 主な販売チャネル：インターネット

## 強み

- 一人ひとりのリスクに合わせた合理的な保険料設定
- 事故対応、カスタマーセンター、ウェブサイトなどにおける高品質なサービス

## 2020年度中間期実績

### 経常収益

673 億円

(前年同期比 +10.9% ▲)

### 経常利益

104 億円

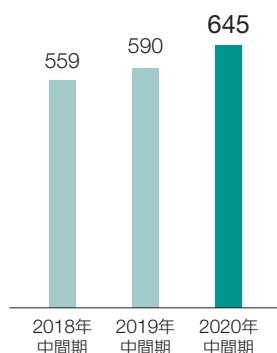
(前年同期比 +81.9% ▲)

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、673億円、経常利益は、自動車保険の損害率が低下したことにより、104億円となりました。

## 主要指標の推移

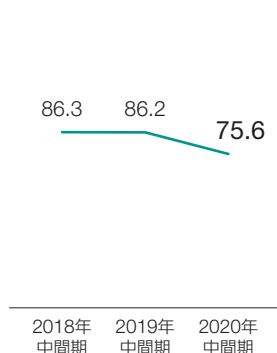
### 元受正味保険料

億円



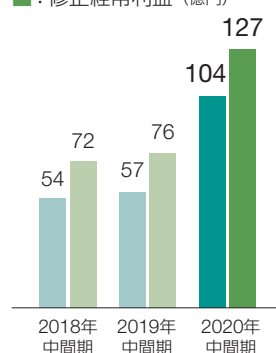
### 合算率\*1

%



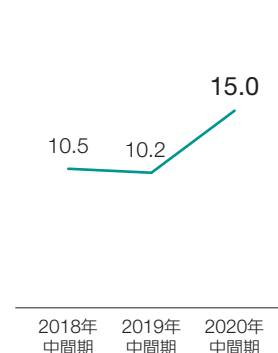
### 経常利益・修正経常利益\*2

■：経常利益 (億円)  
■：修正経常利益 (億円)



### 修正ROE\*3

%



\*1 合算率=E.I.損害率+正味事業費率

\*2 修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

\*3 修正ROEの算式=
$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}}$$

# ソニー銀行

時間や空間の制約から銀行取引を解放



## 概要

- 個人向けのインターネット専門銀行
- 主な取扱い商品：金利タイプの変更や繰上げ返済が自由にできる住宅ローン  
魅力的な為替コストを実現した外貨預金  
11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード“Sony Bank WALLET”
- 主な販売チャネル：インターネットおよびCONSULTING PLAZA、銀行代理業者

## 強み

- インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス
- 質の高い豊富な商品ラインアップ
- 顧客満足度の高い業務運営

## 2020年度中間期実績 (単体)

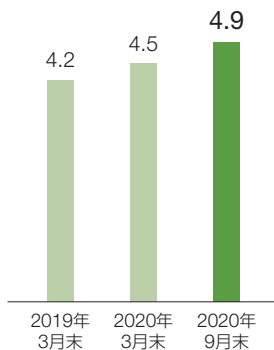
経常収益 **215** 億円  
(前年同期比 △2.9% ▼)

経常利益 **42** 億円  
(前年同期比 △17.3% ▼)

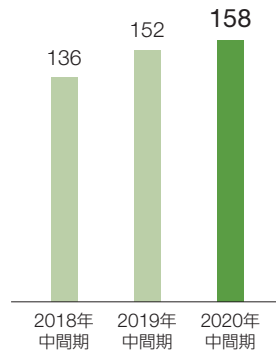
経常収益は215億円、経常利益は、住宅ローン残高の積み上がりにとまな  
い貸出金利息などが増加したものの、米ドル金利の低下にとまなう有価証  
券利息などの減少により、42億円となりました。

## 主要指標の推移

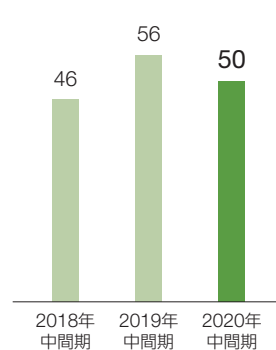
リテールバランス\* (単体)  
兆円



業務粗利益 (連結)  
億円



経常利益 (連結)  
億円



ROE (連結)  
%



\* 預金、投資信託、金融商品仲介、投資一任契約媒介、個人ローンの合計



## 会社情報 (2020年9月30日現在)

## 会社概要

商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により 子会社とした会社の経営管理、およびそれに附帯する業務
従業員数	SFH：82名（連結：11,753名、生命保険事業：8,819名、損害保険事業：1,443名、 銀行事業：685名、その他：741名、全社（共通）：65名）
資本金	20,029百万円

(注) 1. SFHの従業員のうち、8名は生命保険事業、1名は損害保険事業、8名は銀行事業、65名は全社（共通）  
2. その他として、記載されている従業員数は、子会社である介護事業およびベンチャーキャピタル事業における従業員数

## 株式情報 (2020年9月30日現在)

## 発行済株式の状況

種類	中間会計期間末現在 発行数（株）
普通株式	435,122,505

## 大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	435,100,266	100.00

(注) ソニー（株）が2020年5月20日より実施していましたSFHの普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが2020年7月13日をもって終了し、その結果、2020年7月20日（公開買付けの決済の開始日）付で、ソニー（株）はSFHの会社法に定める特別支配株主となりました。ソニー（株）は、同日に会社法第179条第1項に基づき、SFH株主に対して株式売渡請求を行うことを決定し、SFHは、同日開催の取締役会においてこれを承認する旨の決議をしました。これにより、SFH株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2020年8月31日をもって上場廃止となりました。さらに、ソニー（株）による本売渡株式の取得により、2020年9月2日付でSFHはソニー（株）の完全子会社となりました

## 事業概況・事業系統図

## 事業概況

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆180億円（前年同期比13.8%増）となりました。経常利益は、損害保険事業において増加したものの、生命保険事業および銀行事業において減少した結果、431億円（同24.9%減）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことにより、279億円（同28.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## 生命保険事業

経常収益は、一時払保険料が減少したものの、特別勘定における運用益の増加により、9,232億円（同14.4%増）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス対策関連費用の計上や、変額保険の市況の変動にともなう損益\*の悪化により、282億円（同39.3%減）となりました。

\*変額保険の市況の変動にともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額です

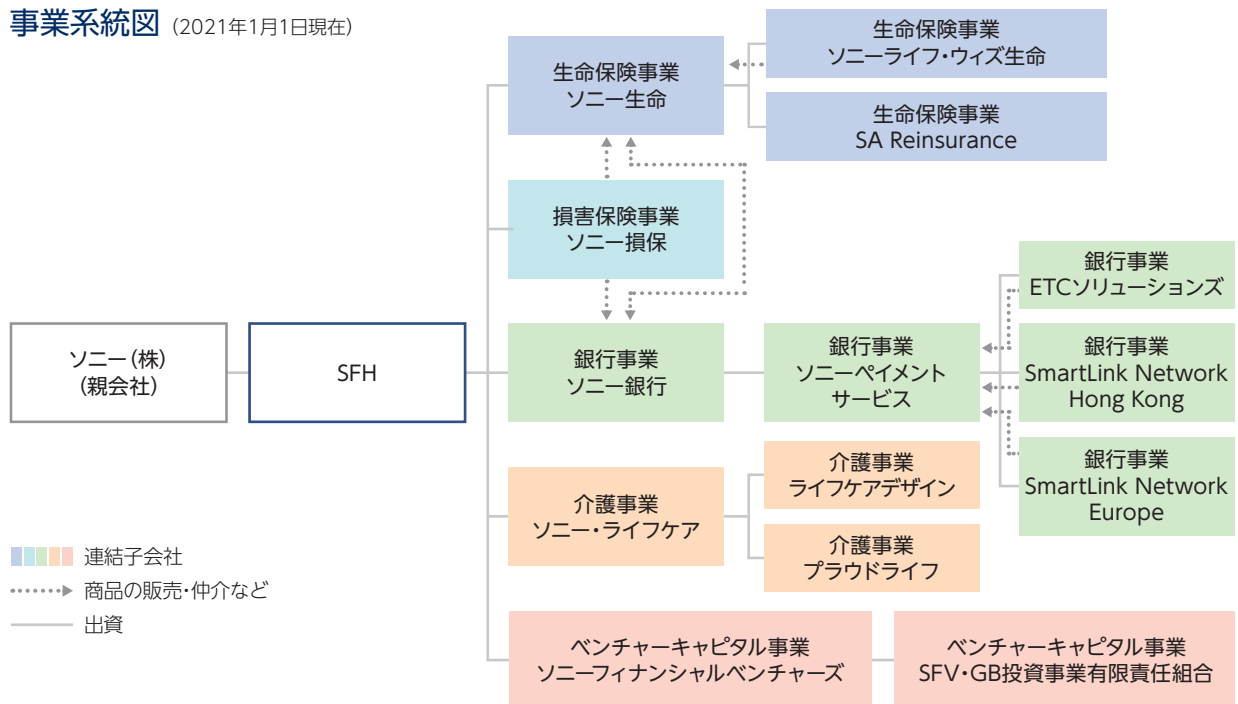
## 損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、673億円（同10.9%増）、経常利益は、自動車保険の損害率が低下したことにより、104億円（同81.9%増）となりました。

## 銀行事業

経常収益は246億円（同0.3%増）、経常利益は、住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息などが増加したものの、米ドル金利の低下にともなう有価証券利息などの減少により、50億円（同10.2%減）となりました。

## 事業系統図 (2021年1月1日現在)



## ■ ソニーフィナンシャルホールディングス (連結)

	百万円			百万円	
9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	2018 中間期	2019 中間期	2020 中間期	2019.3	2020.3
経常収益	860,895	894,498	<b>1,018,023</b>	1,629,182	1,781,420
経常利益*1	47,228	57,495	<b>43,191</b>	93,856	110,255
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益*1	31,770	38,866	<b>27,981</b>	62,074	73,259
(中間) 包括利益	19,205	51,859	<b>37,056</b>	57,415	62,192
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	13,062,017	14,143,342	<b>16,053,386</b>	13,468,215	15,125,710
純資産	618,604	681,612	<b>698,595</b>	656,846	691,978
連結自己資本比率 (国内基準) *2	17.58%	16.19%	<b>15.84%</b>	16.50%	16.28%

## ■ ソニー生命 (単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	779,298	806,887	<b>893,766</b>	1,464,218	1,580,117
経常利益*1	37,747	46,475	<b>32,793</b>	79,812	87,094
当期 (中間) 純利益*1	25,440	31,206	<b>22,418</b>	49,602	55,573
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	10,070,585	10,897,415	<b>11,823,587</b>	10,380,148	11,237,124
純資産	480,302	525,239	<b>528,639</b>	513,930	539,582

## ■ ソニー損保

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	57,762	60,672	<b>67,310</b>	115,102	121,728
経常利益	5,449	5,770	<b>10,497</b>	6,897	8,072
当期 (中間) 純利益	3,894	4,111	<b>7,562</b>	4,999	5,808
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	209,986	225,286	<b>245,610</b>	219,643	234,870
純資産	33,996	36,320	<b>42,624</b>	34,798	37,785

## ■ ソニー銀行 (単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	19,911	22,219	<b>21,564</b>	41,707	45,383
経常利益	4,242	5,082	<b>4,205</b>	8,698	9,589
当期 (中間) 純利益	2,937	3,519	<b>2,933</b>	6,025	6,642
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	2,778,613	3,003,928	<b>3,415,220</b>	2,860,925	3,079,472
純資産	85,793	87,937	<b>90,087</b>	87,279	77,338
単体自己資本比率 (国内基準) *2	10.43%	9.42%	<b>8.39%</b>	9.58%	8.85%

\*1 当中間連結会計期間の期首より会計方針の変更を行っています。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値については、当該会計方針の変更を反映し、遡及適用後の数値となっています。なお、詳細につきましては、P20「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (注) 会計方針の変更」に記載しています。

\*2 表示単位未満は切捨てで表示しています。

## SFH中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

### 中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2019年、2020年9月30日現在

	2019	2020	(参考)前年度末 (2020年3月31日現在)
百万円			
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	449,555	<b>608,441</b>	549,964
コールローン及び買入手形	87,000	—	—
買入金銭債権	3,955	<b>4,634</b>	6,006
金銭の信託	291,872	<b>39,146</b>	38,067
有価証券	10,926,860	<b>12,640,722</b>	11,909,172
貸出金	2,043,079	<b>2,350,897</b>	2,187,792
有形固定資産	104,905	<b>110,811</b>	109,372
無形固定資産	45,723	<b>53,784</b>	54,590
再保険貸	852	<b>4,160</b>	4,936
外国為替	9,377	<b>17,742</b>	3,019
その他資産	150,495	<b>180,879</b>	221,762
退職給付に係る資産	3,751	<b>3,586</b>	3,391
繰延税金資産	27,555	<b>40,219</b>	39,210
貸倒引当金	△1,643	<b>△1,641</b>	△1,575
<b>資産の部合計</b>	<b>14,143,342</b>	<b>16,053,386</b>	<b>15,125,710</b>



## 中間連結貸借対照表 (続き)

百万円

	2019	2020	(参考)前年度末 (2020年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	9,900,691	<b>11,228,942</b>	10,731,488
支払備金	80,603	<b>79,627</b>	81,238
責任準備金	9,815,653	<b>11,145,041</b>	10,645,842
契約者配当準備金	4,434	<b>4,273</b>	4,407
代理店借	2,110	<b>2,081</b>	2,471
再保険借	4,897	<b>4,975</b>	5,745
預金	2,365,410	<b>2,655,329</b>	2,440,783
コールマネー及び売渡手形	195,713	<b>208,768</b>	151,256
借入金	203,964	<b>281,526</b>	241,826
外国為替	639	<b>491</b>	684
社債	20,000	<b>20,000</b>	20,000
その他負債	678,026	<b>859,107</b>	747,676
賞与引当金	3,992	<b>4,161</b>	4,297
退職給付に係る負債	34,589	<b>34,366</b>	34,170
特別法上の準備金	51,572	<b>54,459</b>	53,060
価格変動準備金	51,572	<b>54,459</b>	53,060
繰延税金負債	12	<b>470</b>	160
再評価に係る繰延税金負債	109	<b>109</b>	109
負債の部合計	13,461,730	<b>15,354,791</b>	14,433,732
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	19,994	<b>20,029</b>	19,994
資本剰余金	191,224	<b>191,259</b>	191,224
利益剰余金	331,476	<b>363,392</b>	365,869
自己株式	△55	<b>△32</b>	△55
株主資本合計	542,640	<b>574,648</b>	577,033
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	141,529	<b>124,727</b>	116,126
繰延ヘッジ損益	△1,169	<b>△346</b>	△373
土地再評価差額金	△2,439	<b>△2,439</b>	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,194	<b>△640</b>	△835
その他の包括利益累計額合計	136,726	<b>121,301</b>	112,478
新株予約権	181	<b>142</b>	215
非支配株主持分	2,063	<b>2,502</b>	2,250
純資産の部合計	681,612	<b>698,595</b>	691,978
負債及び純資産の部合計	14,143,342	<b>16,053,386</b>	15,125,710

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2019年、2020年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書	2019	2020
<b>経常収益</b>	894,498	<b>1,018,023</b>
<b>生命保険事業</b>	805,727	<b>922,019</b>
<b>保険料等収入</b>	664,570	<b>579,129</b>
保険料	663,440	<b>571,577</b>
再保険収入	1,129	<b>7,552</b>
<b>資産運用収益</b>	134,155	<b>333,522</b>
利息及び配当金等収入	88,105	<b>95,766</b>
金銭の信託運用益	2,282	<b>222</b>
売買目的有価証券運用益	70	<b>81</b>
有価証券売却益	2,317	—
その他運用収益	1	<b>0</b>
特別勘定資産運用益	41,377	<b>237,452</b>
<b>その他経常収益</b>	7,000	<b>9,368</b>
<b>損害保険事業</b>	60,671	<b>67,309</b>
<b>保険引受収益</b>	59,345	<b>66,658</b>
正味収入保険料	59,307	<b>64,439</b>
積立保険料等運用益	38	<b>40</b>
支払備金戻入額	—	<b>2,179</b>
<b>資産運用収益</b>	1,302	<b>608</b>
利息及び配当金収入	668	<b>648</b>
有価証券売却益	672	<b>0</b>
積立保険料等運用益振替	△38	<b>△40</b>
<b>その他経常収益</b>	23	<b>41</b>
<b>銀行事業</b>	24,443	<b>24,503</b>
<b>資金運用収益</b>	16,934	<b>15,816</b>
貸出金利息	9,170	<b>10,028</b>
有価証券利息配当金	7,726	<b>5,751</b>
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	31	<b>30</b>
その他の受入利息	5	<b>5</b>
<b>役務取引等収益</b>	5,508	<b>7,052</b>
<b>その他業務収益</b>	1,884	<b>1,395</b>
<b>その他経常収益</b>	116	<b>238</b>
<b>その他</b>	3,656	<b>4,191</b>
<b>その他経常収益</b>	3,656	<b>4,191</b>

## 中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2019	2020
<b>経常費用</b>	<b>837,003</b>	<b>974,831</b>
<b>生命保険事業</b>	<b>760,368</b>	<b>894,927</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>222,613</b>	<b>231,879</b>
保険金	47,081	54,661
年金	7,174	7,975
給付金	53,625	62,047
解約返戻金	108,017	94,584
その他返戻金	1,820	1,840
再保険料	4,894	10,770
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>415,119</b>	<b>491,031</b>
支払備金繰入額	1,834	568
責任準備金繰入額	413,284	490,463
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>24,225</b>	<b>66,637</b>
支払利息	2,210	659
有価証券評価損	2,991	—
金融派生商品費用	4,251	42,245
為替差損	12,753	20,880
貸倒引当金繰入額	26	10
賃貸用不動産等減価償却費	811	831
その他運用費用	1,180	2,010
<b>事業費</b>	<b>78,468</b>	<b>83,389</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>19,942</b>	<b>21,988</b>
<b>損害保険事業</b>	<b>54,487</b>	<b>56,341</b>
<b>保険引受費用</b>	<b>40,274</b>	<b>40,620</b>
正味支払保険金	28,821	26,612
損害調査費	4,269	4,605
諸手数料及び集金費	573	666
支払備金繰入額	483	—
責任準備金繰入額	6,127	8,735
<b>資産運用費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他運用費用	0	0
<b>営業費及び一般管理費</b>	<b>14,209</b>	<b>15,716</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>3</b>	<b>4</b>

## 中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2019	2020
<b>銀行事業</b>	17,957	<b>18,607</b>
<b>資金調達費用</b>	4,813	<b>3,208</b>
預金利息	3,923	<b>2,114</b>
コールマネー利息及び売渡手形利息	181	<b>△30</b>
売現先利息	171	<b>1</b>
借入金利息	0	<b>69</b>
社債利息	6	<b>6</b>
金利スワップ支払利息	525	<b>1,042</b>
その他の支払利息	4	<b>3</b>
<b>役員取引等費用</b>	3,378	<b>4,319</b>
<b>その他業務費用</b>	1	<b>107</b>
<b>営業経費</b>	9,706	<b>10,762</b>
<b>その他経常費用</b>	57	<b>210</b>
<b>その他</b>	4,188	<b>4,955</b>
<b>その他経常費用</b>	4,188	<b>4,955</b>
<b>経常利益</b>	57,495	<b>43,191</b>
<b>特別利益</b>	0	—
固定資産等処分益	0	—
<b>特別損失</b>	1,544	<b>1,466</b>
固定資産等処分損	51	<b>32</b>
減損損失	15	<b>35</b>
特別法上の準備金繰入額	1,228	<b>1,398</b>
価格変動準備金繰入額	1,228	<b>1,398</b>
その他特別損失	249	—
契約者配当準備金繰入額	128	<b>142</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	55,822	<b>41,583</b>
法人税及び住民税等	21,267	<b>17,747</b>
法人税等調整額	△4,477	<b>△4,396</b>
<b>法人税等合計</b>	16,790	<b>13,350</b>
<b>中間純利益</b>	39,032	<b>28,232</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	165	<b>251</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	38,866	<b>27,981</b>

百万円

## (2) 中間連結包括利益計算書

	2019	2020
<b>中間純利益</b>	39,032	<b>28,232</b>
<b>その他の包括利益</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	12,431	<b>8,601</b>
繰延ヘッジ損益	△92	<b>27</b>
退職給付に係る調整額	278	<b>195</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	210	—
<b>その他の包括利益合計</b>	12,827	<b>8,823</b>
<b>中間包括利益</b>	51,859	<b>37,056</b>
(内訳)		
<b>親会社株主に係る中間包括利益</b>	51,692	<b>36,804</b>
<b>非支配株主に係る中間包括利益</b>	166	<b>252</b>



## 中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2019年、2020年9月30日に終了した半年間

百万円

	2019				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△87	—	△87
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,963	191,193	319,799	△55	530,900
当中間期変動額					
新株の発行	31	31	—	—	62
剰余金の配当	—	—	△27,189	—	△27,189
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	38,866	—	38,866
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	31	31	11,677	—	11,740
当中間期末残高	19,994	191,224	331,476	△55	542,640

百万円

	2019							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846
会計方針の変更による 累積的影響額	87	—	—	—	87	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	128,887	△1,077	△2,439	△1,470	123,899	149	1,896	656,846
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	62
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△27,189
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	38,866
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,642	△92	—	276	12,826	32	166	13,025
当中間期変動額合計	12,642	△92	—	276	12,826	32	166	24,765
当中間期末残高	141,529	△1,169	△2,439	△1,194	136,726	181	2,063	681,612

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

百万円

	2020				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,994	191,224	365,869	△55	577,033
当中間期変動額					
新株の発行	34	34	—	—	69
剰余金の配当	—	—	△30,453	—	△30,453
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	27,981	—	27,981
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	△4	—	24	19
自己株式処分差損の振替	—	4	△4	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	34	34	△2,477	22	△2,385
当中間期末残高	20,029	191,259	363,392	△32	574,648

百万円

	2020							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	116,126	△373	△2,439	△835	112,478	215	2,250	691,978
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	69
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△30,453
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	27,981
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	19
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,601	27	—	194	8,822	△72	252	9,002
当中間期変動額合計	8,601	27	—	194	8,822	△72	252	6,617
当中間期末残高	124,727	△346	△2,439	△640	121,301	142	2,502	698,595

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2019年、2020年9月30日に終了した半年間

百万円

	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,822	41,583
賃貸用不動産等減価償却費	811	831
減価償却費	6,237	6,897
減損損失	15	35
のれん償却額	16	106
支払備金の増減額 (△は減少)	2,317	△1,610
責任準備金の増減額 (△は減少)	419,411	499,198
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	128	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	951	484
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,228	1,398
利息及び配当金等収入	△105,708	△112,232
有価証券関係損益 (△は益)	△47,003	△232,225
支払利息	7,316	4,354
金融派生商品損益 (△は益)	4,251	42,245
為替差損益 (△は益)	29,920	18,227
有形固定資産関係損益 (△は益)	50	22
持分法による投資損益 (△は益)	△64	—
貸出金の純増 (△) 減	△95,234	△153,933
預金の純増減 (△)	65,432	214,620
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	39,496
コールマネー等の純増減 (△)	74,484	41,316
コールローン等の純増 (△) 減	960	1,372
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△905	△14,723
外国為替 (負債) の純増減 (△)	394	△192
その他	20,933	14,693
小計	441,813	412,175
利息及び配当金等の受取額	110,437	115,064
利息の支払額	△7,259	△4,911
契約者配当金の支払額	△237	△276
法人税等の支払額	△20,036	△19,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,717	502,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△123	△241
金銭の信託の減少による収入	2,261	—
有価証券の取得による支出	△704,129	△735,706
有価証券の売却・償還による収入	180,330	241,529
貸付けによる支出	△34,768	△48,636
貸付金の回収による収入	17,300	29,973
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	167,668	△31,041
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△4,395	△27,178
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△80,441	167,727
その他	254	130
資産運用活動計	△456,044	△403,442
営業活動及び資産運用活動計	68,673	98,731
有形固定資産の取得による支出	△844	△1,365
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8,924	△8,065
非連結子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関連会社株式の取得による支出	△2,750	—
その他	△87	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,150	△412,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	3,170	1,525
借入金の返済による支出	△3,076	△1,321
配当金の支払額	△27,184	△30,450
自己株式の取得による支出	—	△2
その他	△250	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,341	△30,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,960	58,477
現金及び現金同等物の期首残高	509,594	549,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	536,555	608,441

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2020年度中間期)

## 1 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

**連結子会社** 13社

会社名  
ソニー生命保険株式会社  
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社  
SA Reinsurance Ltd.  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社  
ソニーペイメントサービス株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
SmartLink Network Europe B.V.  
ソニー・ライフケア株式会社  
ライフケアデザイン株式会社  
プラウドライフ株式会社  
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社  
SFV・GB投資事業有限責任組合

**非連結子会社**

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

### (2) 持分法の適用に関する事項

**持分法適用の関連会社**

該当ありません。

**持分法非適用の非連結子会社及び関連会社**

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

### (4) 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

### (5) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しています。

## 2 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しています。



責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

## (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

## (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年 その他 2~20年

## (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。

## (5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

## (7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

## (8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

## (9) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

### ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しています。

## (11) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっています。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しています。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

#### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しています。

#### (14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### 3 会計方針の変更

#### (その他有価証券の評価方法)

当社グループでは、外貨建その他有価証券の区分で保有する債券に係る換算差額について、従来はその他有価証券評価差額金として処理していましたが、当中間連結会計期間から、ソニー生命が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しています。

ソニー生命は、外貨建保険販売拡大を背景に、当期より外貨建保険における資金流動性に関する資産運用方針の変更を行いました。これにより、外貨建その他有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、ソニー生命の為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映させるため、会計方針の変更を実施したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金が1,257百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しています。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間包括利益計算書は、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,200百万円減少し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が1,584百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,584百万円増加しています。

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前中間純利益」が2,200百万円減少し、「為替差損益(△は益)」が同額増加しています。

前中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は87百万円減少し、その他有価証券評価差額金の期首残高は同額増加しています。

### 4 追加情報

#### (連結納税制度の適用)

当社及び国内の一部の連結子会社は、2020年10月1日からソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度が適用されることとなったため、当中間連結会計期間から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

# 注記事項

(2020年度中間期)

## 1 中間連結貸借対照表関係

### 1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	654,084百万円
貸出金	464,886百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	425,307百万円
コールマネー及び売渡手形	63,500百万円
借入金	277,419百万円
売現先勘定	255,811百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れています。	
有価証券	232,582百万円
金融商品等差入担保金	32,678百万円
先物取引差入証拠金	17,418百万円

### 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、550,530百万円であります。

### 3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,091百万円を含んでいます。なお、このうち共同支配企業に対する投資額はありません。

### 4. 貸出金のうち、破綻先債権は300百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は894百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,151百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 7. 破綻先債権、延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は3,347百万円(貸倒引当金控除前)であります。

### 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,525百万円であります。

### 9. 有形固定資産の減価償却累計額は、45,631百万円であります。

### 10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、2,095,374百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

### 11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	4,407百万円
契約者配当金支払額	276百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	142百万円
期末残高	4,273百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
  - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出
13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,143百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,143百万円あります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、12,656百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しています。
15. 1株当たり純資産額は、1,599円52銭であります。
16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。  
当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照。

	2020		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
①現金及び預貯金	608,441	608,441	—
②金銭の信託			
その他の金銭の信託	39,146	39,146	—
③有価証券			
売買目的有価証券	2,031,285	2,031,285	—
満期保有目的の債券	7,535,625	9,610,842	2,075,216
責任準備金対応債券	1,055,570	1,154,933	99,363
その他有価証券	2,006,122	2,006,122	—
④貸出金	2,350,897		
貸倒引当金*1	△889		
貸出金(貸倒引当金控除後)	2,350,008	2,623,660	273,651
資産計	15,626,201	18,074,433	2,448,232
①預金	2,655,329	2,657,096	1,766
②コールマネー及び売渡手形	208,768	208,768	—
③借入金	281,526	281,928	402
④社債	20,000	19,966	△34
⑤売現先勘定	255,811	255,811	—
⑥債券貸借取引受入担保金	425,307	425,307	—
負債計	3,846,744	3,848,879	2,134
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(780)	(780)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,494)	(15,494)	—
デリバティブ取引計	(16,275)	(16,275)	—

\*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

\*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。  
なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「18. 金銭の信託に関する事項」に記載しています。

③有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17. 有価証券に関する事項」に記載しています。

④貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しています。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しています。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっています。

(iii) 一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しています。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しています。

②コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

③借入金

借入金は、元金金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しています。

④社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

⑤売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

⑥債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「19. デリバティブ取引に関する事項」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③有価証券」には含まれていません。

	百万円
	2020
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額
①非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	2,091
②①以外の非上場株式*1	2,086
③組合出資金*2	7,940
合計	12,118

\*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

\*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間連結会計期間において、組合出資金について398百万円の減損処理を行っています。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としています。

## 17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### (1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2020		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	6,384,275	8,230,936	1,846,660
国債・地方債	6,067,161	7,871,287	1,804,125
社債	317,113	359,648	42,535
その他	745,711	998,216	252,504
小計	7,129,987	9,229,152	2,099,165
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	363,840	340,825	△23,015
国債・地方債	137,235	127,741	△9,494
社債	226,605	213,084	△13,520
その他	41,797	40,864	△933
小計	405,638	381,689	△23,948
合計	7,535,625	9,610,842	2,075,216

### (2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2020		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	626,830	695,255	68,425
国債・地方債	509,663	562,984	53,320
社債	117,166	132,271	15,104
その他	97,304	139,462	42,157
小計	724,135	834,717	110,582
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	311,981	300,885	△11,095
国債・地方債	271,090	260,903	△10,186
社債	40,890	39,981	△908
その他	19,454	19,330	△124
小計	331,435	320,215	△11,219
合計	1,055,570	1,154,933	99,363



### (3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2020		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,129,158	997,324	131,834
国債・地方債	1,083,559	951,996	131,562
社債	45,598	45,327	271
株式	12,819	5,027	7,791
その他	449,923	413,020	36,902
小計	1,591,901	1,415,372	176,529
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	99,071	99,322	△250
国債・地方債	63,464	63,600	△136
社債	35,607	35,721	△114
その他	319,783	322,057	△2,274
小計	418,854	421,380	△2,525
合計	2,010,756	1,836,753	174,003

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 2,086百万円)及び組合出資金(同 7,940百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

### (4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

## 18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

### (2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2020			うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	39,146	37,610	1,535	1,543	△7

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでいます。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

## 19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ①金利関連取引

		2020			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	443,630	422,930	△676	△676
	受取変動・支払固定	74,861	74,461	89	89
	金利スワップション 売建	22,000	22,000	△46	59
合計		—	—	△634	△528

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定:取引先金融機関から中間連結会計期間末に提示された価格や割引現在価値、オプション価格計算モデル等により算定しています。

#### ②通貨関連取引

		2020				
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	49,956	—	0	0
		買建	140,595	—	71	71
店頭	為替予約	売建	100,773	—	163	163
		買建	125,243	—	△32	△32
	外国為替証拠金	売建	22,868	—	939	939
		買建	51,962	—	1,834	1,834
通貨オプション	売建	500	—	△2	1	
	買建	629	—	3	0	
店頭	通貨先渡	買建	8,452	—	△397	△397
合計		—	—	2,579	2,581	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定:取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。  
店頭取引においては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

#### ③株式関連取引

		2020				
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	株価指数先物	売建	113,939	—	26	26
店頭	トータル・リターン・スワップ	売建	115,445	—	△2,752	△2,752
合計		—	—	△2,725	△2,725	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定:取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。  
店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しています。

#### ④債券関連取引

		2020				
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	158,103	—	△0	△0
合計		—	—	△0	△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定:取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。

⑤商品関連取引

百万円

9月30日現在 区分	種類	2020				
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	商品先物	売建	2,440	—	0	0
合計			—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定:取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

百万円

9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金、貸出金	250,925	162,632	△162
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	230,535	196,883	△14,948
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	19,698	18,432	—
合計			—	—	△15,110

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しています。

②通貨関連取引

百万円

9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	31,000	16,000	△384
合計			—	—	△384

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

20. ストック・オプション等に関する事項は次のとおりであります。

(1) ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

事業費等 32百万円

(2) ストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限付株式報酬の内容

該当事項はありません。

21. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。  
当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

	百万円
9月30日に終了した半年間	2020
期首残高	2,273
有形固定資産の取得に伴う増加額	6
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	△26
当中間連結会計期間末残高	2,262

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。  
賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

## 2 中間連結損益計算書関係

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、64円31銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は27,981百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,075千株であります。

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は、64円30銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益調整額はなく、潜在株式を考慮した普通株式増加数は104千株であります。

## 3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2020			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
9月30日に終了した半年間				
発行済株式				
普通株式	435,087	35	—	435,122
合計	435,087	35	—	435,122
自己株式				
普通株式	37	0	16	22
合計	37	0	16	22

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加35千株及び自己株式の株式数の減少16千株は、新株予約権の行使によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	142

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,453百万円	70.0円	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

#### 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2020
現金及び預貯金	608,441
現金及び現金同等物	608,441

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャー株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っています。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしています。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されています。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されています。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limited、SmartLink Network Europe B.V. の4社で構成されています。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P18「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいています。

(その他の有価証券の評価方法の変更)

P20「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3 会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりその他有価証券である外貨建債券に係る換算差額について、為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映するため、その他有価証券評価差額金として全部純資産直入法により処理する方法から、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しています。

当該変更は遡及適用され、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間のセグメント利益が、「生命保険事業」で2,200百万円減少しています。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	2019						
	報告セグメント				計	その他*1	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計			
経常収益*2							
(1) 外部顧客への経常収益	805,727	60,671	24,443	890,842	3,656	894,498	
(2) セグメント間の内部経常収益	1,225	0	137	1,363	—	1,363	
計	806,953	60,672	24,580	892,206	3,656	895,862	
セグメント利益	46,541	5,770	5,627	57,939	△532	57,407	
セグメント資産	10,897,894	225,313	3,025,065	14,148,273	24,758	14,173,031	
その他の項目							
減価償却費*3	4,432	1,193	1,336	6,962	335	7,298	
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	88,105	668	16,934	105,707	1	105,709	
支払利息又は資金調達費用	2,210	—	4,851	7,061	282	7,344	
持分法投資利益又は損失(△)	64	—	—	64	—	64	
持分法適用会社への投資額	13,994	—	—	13,994	—	13,994	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額*4	5,259	2,026	851	8,137	1,763	9,901	

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

\*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

\*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

	2020						
	報告セグメント				計	その他*1	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計			
経常収益*2							
(1) 外部顧客への経常収益	922,019	67,309	24,503	1,013,831	4,191	1,018,023	
(2) セグメント間の内部経常収益	1,252	1	156	1,410	—	1,410	
計	923,271	67,310	24,659	1,015,241	4,191	1,019,433	
セグメント利益	28,233	10,497	5,053	43,785	△764	43,020	
セグメント資産	12,386,369	245,622	3,436,264	16,068,256	26,888	16,095,144	
その他の項目							
減価償却費*3	4,786	1,437	1,433	7,657	425	8,083	
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	95,766	649	15,816	112,231	1	112,233	
支払利息又は資金調達費用	659	—	3,246	3,906	476	4,383	
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額*4	3,682	2,457	1,099	7,239	2,018	9,258	

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

\*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

\*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。



#### 4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

##### 1 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	百万円	
	2019	2020
報告セグメント計	892,206	<b>1,015,241</b>
「その他」の区分の経常収益	3,656	<b>4,191</b>
セグメント間取引の調整額	△1,363	<b>△1,410</b>
中間連結損益計算書の経常収益	894,498	<b>1,018,023</b>

##### 2 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	百万円	
	2019	2020
報告セグメント計	57,939	<b>43,785</b>
「その他」の区分の損益	△532	<b>△764</b>
事業セグメントに配分していない損益*	88	<b>171</b>
中間連結損益計算書の経常利益	57,495	<b>43,191</b>

\* 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

##### 3 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	百万円	
	2019	2020
報告セグメント計	14,148,273	<b>16,068,256</b>
「その他」の区分の資産	24,758	<b>26,888</b>
セグメント間取引の調整額	△73,676	<b>△90,612</b>
事業セグメントに配分していない資産*	43,987	<b>48,855</b>
中間連結貸借対照表の資産	14,143,342	<b>16,053,386</b>

\* 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

##### 4 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
減価償却費	6,962	<b>7,657</b>	335	<b>425</b>	24	<b>26</b>	7,323	<b>8,109</b>
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	105,707	<b>112,231</b>	1	<b>1</b>	△0	<b>△0</b>	105,709	<b>112,232</b>
支払利息又は資金調達費用	7,061	<b>3,906</b>	282	<b>476</b>	△37	<b>△38</b>	7,306	<b>4,344</b>
持分法投資利益又は損失（△）	64	—	—	—	—	—	64	—
持分法適用会社への投資額	13,994	—	—	—	—	—	13,994	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,137	<b>7,239</b>	1,763	<b>2,018</b>	8	<b>14</b>	9,910	<b>9,273</b>

## ■ その他財務データ（リスク管理債権の状況）

### ■ ソニーフィナンシャルホールディングス（連結）

9月30日現在	億円	
	2019	2020
債権の区分		
破綻先債権	1	3
延滞債権	12	8
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8	21
合計	23	33

### ■ ソニー生命（単体）

9月30日現在	億円	
	2019	2020
債権の区分		
破綻先債権	—	0
延滞債権	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	0	0

### ■ ソニー損保

リスク管理債権（貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」）は一切ありません。

### ■ ソニー銀行（単体）

9月30日現在	億円	
	2019	2020
債権の区分		
破綻先債権	1	3
延滞債権	12	8
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8	21
合計	23	33

# 自己資本の充実の状況等について

## 定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。

### 1 連結の範囲

- 1 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、SmartLink Network Europe、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフおよびソニーフィナンシャルベンチャーズの8社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、保険子法人等であるソニー生命、ソニー損保、ソニーライフ・ウィズ生命、SA Reinsurance、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisers、ソニー生命ビジネスパートナーズ、ソニーライフ・コミュニケーションズの8社については、連結の範囲に含めていません。
- 2 その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

### 2 自己資本の構成に関する事項

	百万円	
9月30日現在	2019	2020
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	271,445	<b>277,029</b>
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,219	<b>211,288</b>
うち、利益剰余金の額	60,281	<b>65,773</b>
うち、自己株式の額（△）	55	<b>32</b>
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△99	<b>△46</b>
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△99	<b>△46</b>
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	181	<b>142</b>
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,031	<b>1,001</b>
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	272,559	<b>278,126</b>

9月30日現在	百万円	
	2019	2020
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,243	<b>5,158</b>
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	534	<b>501</b>
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,708	<b>4,656</b>
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	894	<b>1,091</b>
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	129,467	<b>128,923</b>
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	129,467	<b>128,923</b>
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	11,376	<b>10,913</b>
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	10,044	<b>9,670</b>
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,331	<b>1,242</b>
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	146,983	<b>146,087</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	125,576	<b>132,039</b>
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	660,190	<b>712,556</b>
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,102	<b>△7,510</b>
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△10,102	<b>△7,510</b>
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	115,536	<b>120,681</b>
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	775,727	<b>833,237</b>
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	16.19%	<b>15.84%</b>

(注) 持株自己資本比率告示に基づき算出しています。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しています。

### 3 自己資本の充実度に関する事項

#### 1 所要自己資本の額

	百万円	
9月30日現在	2019	2020
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,087	2,383
適用除外資産	2,087	2,383
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	41,244	48,358
事業法人等向けエクスポージャー	7,578	7,796
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	3,880	3,676
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	470	351
金融機関等向け	3,227	3,768
リテール向けエクスポージャー	26,678	31,611
居住用不動産向け	14,108	15,397
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	12,569	16,213
株式等エクスポージャー	10	10
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	10	10
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,245	3,856
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	1,380	1,283
マンドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	865	2,573
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
証券化エクスポージャー	3,591	4,072
購入債権	198	113
その他資産等	945	898
CVAリスク相当額	114	54
中央清算機関関連エクスポージャー	0	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	41,846	38,443
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	29,859	29,645
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	808	600
信用リスク 計 (A)	54,627	58,997
オペレーショナル・リスク 計 (B)	9,242	9,654
合計 (A) + (B)	63,870	68,651

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

#### 2 連結総所要自己資本額

	百万円	
9月30日現在	2019	2020
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	31,029	33,329

**4 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項**

**1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳**

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別）

9月30日現在 種類別	2019				
	信用リスク・エクスポージャー				うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準の手法が適用されるポートフォリオ	51,899	33	—	—	76
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,095,520	1,839,987	502,385	5,517	2,365
種類別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441
地域別					
国内	2,976,402	1,840,020	339,533	5,517	2,441
国外	171,017	—	162,852	—	—
地域別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441
業種別・取引相手別					
法人	506,492	29,164	336,848	5,514	60
ソブリン	818,411	1,512	165,537	—	—
個人	1,822,516	1,809,344	—	3	2,380
業種別・取引相手別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441
残存期間別					
1年以下	857,844	8,042	111,802	356	76
1年超3年以下	233,544	18,349	203,618	3,419	—
3年超5年以下	109,448	14,913	90,546	989	23
5年超7年以下	43,776	20,727	22,212	702	19
7年超10年以下	68,526	44,842	23,633	51	34
10年超	1,765,916	1,715,342	50,574	—	2,221
期間の定めのないもの	68,363	17,805	—	—	65
残存期間別計	3,147,419	1,840,020	502,385	5,517	2,441



百万円

9月30日現在 種類別	2020				
	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	50,726	33	—	—	77
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,505,762	2,133,727	550,323	4,652	3,384
種類別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461
地域別					
国内	3,335,231	2,133,760	340,560	4,652	3,461
国外	221,257	—	209,763	—	—
地域別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461
業種別・取引相手別					
法人	532,441	19,972	367,300	4,649	60
ソブリン	897,644	1,508	183,023	—	—
個人	2,126,403	2,112,280	—	3	3,400
業種別・取引相手別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461
残存期間別					
1年以下	994,523	4,877	162,452	1,135	77
1年超3年以下	213,051	17,654	189,258	1,138	5
3年超5年以下	103,183	12,560	88,244	2,379	21
5年超7年以下	52,115	19,167	32,812	—	29
7年超10年以下	61,129	48,149	12,980	—	116
10年超	2,079,887	2,015,310	64,577	—	3,155
期間の定めのないもの	52,599	16,043	—	—	55
残存期間別計	3,556,488	2,133,760	550,323	4,652	3,461

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでいません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しています。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

#### ● ソニー銀行（単体）の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2019			2020		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,813,479	8,110	1,821,590	2,109,041	8,025	2,117,067
当座貸越	17,740	5	17,746	15,985	6	15,992
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,831,220	8,116	1,839,337	2,125,027	8,032	2,133,059

#### ● ソニー銀行（単体）の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2019			2020		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	263	8,021	8,285	130	4,860	4,990
1年超3年以下	1,985	16,109	18,095	2,356	15,170	17,527
3年超5年以下	5,937	9,469	15,407	6,019	6,535	12,555
5年超7年以下	11,462	8,752	20,214	11,368	7,788	19,157
7年超10年以下	27,426	17,391	44,817	26,573	21,542	48,115
10年超	672,567	1,042,203	1,714,771	713,964	1,300,755	2,014,720
期間の定めのないもの	—	17,746	17,746	—	15,992	15,992
合計	719,642	1,119,694	1,839,337	760,414	1,372,645	2,133,059

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

• 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2019			2020		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	61,972	—	61,972	77,809	—	77,809
地方債	19,436	—	19,436	24,766	—	24,766
社債	50,125	—	50,125	49,459	—	49,459
株式	18,206	—	18,206	19,343	—	19,343
その他	6,561	598,940	605,502	11,487	665,721	677,209
うち外国債券	—	598,783	598,783	—	664,710	664,710
その他の証券	6,561	157	6,719	11,487	1,011	12,499
合計	156,301	598,940	755,242	182,867	665,721	848,589

• 有価証券の種類別・残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2019							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	14,033	17,153	—	—	11,413	19,371	—	61,972
地方債	6,862	12,574	—	—	—	—	—	19,436
社債	13,642	26,742	9,740	—	—	—	—	50,125
株式	—	—	—	—	—	—	18,206	18,206
その他	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	6,719	605,502
うち外国債券	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	—	598,783
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,719	6,719
合計	117,361	226,990	105,434	17,761	49,491	213,277	24,925	755,242

百万円

9月30日現在	2020							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	17,042	11,039	—	9,235	1,758	38,733	—	77,809
地方債	—	17,533	—	7,233	—	—	—	24,766
社債	7,644	25,806	15,510	498	—	—	—	49,459
株式	—	—	—	—	—	—	19,343	19,343
その他	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	22,625	677,209
うち外国債券	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	10,125	664,710
その他の証券	—	—	—	—	—	—	12,499	12,499
合計	173,100	199,949	99,555	36,940	83,068	214,006	41,968	848,589

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2019			2020		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	480	14	495	506	31	538
個別貸倒引当金	497	0	497	415	23	439
法人	60	0	60	60	0	60
個人	436	0	437	354	23	378
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	978	14	993	922	54	977

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。  
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っていません。

### 3 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2019	2020
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

### 4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

9月30日現在	百万円			
	2019		2020	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
リスク・ウェイト区分	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	10	—	10
10%	—	—	—	—
20%	25,462	7,315	17,081	7,660
35%	—	—	—	—
50%	1,167	—	2,236	—
75%	—	12	—	17
100%	496	16,772	1,313	22,404
150%	—	1	—	1
250%	—	658	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	27,127	24,772	20,632	30,094

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

### 5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

### 6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

9月30日現在	リスク・ウェイト	百万円	
		2019	2020
区分			
上場	300%	—	—
非上場	400%	30	30
合計		30	30

## 7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

### (1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

9月30日現在	債務者区分	2019				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	37.56%	18.14%	190,348	53,560
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	22.74%	158,183	—
中位格付	正常先	0.05%	20.24%	9.65%	32,164	53,560
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.08%	0.59%	528,644	405,028
上位格付	正常先	0.00%	40.08%	0.59%	528,642	405,028
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.75%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	34.89%	17.47%	151,294	52,806
上位格付	正常先	0.05%	34.09%	16.83%	134,250	51,971
中位格付	正常先	0.06%	43.21%	24.17%	17,043	834
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

百万円

9月30日現在	債務者区分	2020				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	46.70%	21.58%	185,597	12,696
上位格付	正常先	0.05%	46.81%	22.20%	147,845	5,109
中位格付	正常先	0.06%	46.33%	19.52%	37,751	7,587
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.45%	557,594	350,808
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.45%	557,592	350,808
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	32.98%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	44.90%	20.30%	207,495	8,602
上位格付	正常先	0.05%	44.89%	20.56%	183,202	8,583
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.24%	24,292	19
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としています。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## (2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在	2019							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.46%	19.83%	—	9.93%	1,498,428	—	—	—
非延滞	0.29%	19.82%	—	9.87%	1,495,777	—	—	—
延滞	73.44%	18.24%	—	55.08%	383	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.04%	23.76%	40.95%	2,268	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.83%	100.00%	—	91.35%	293,076	—	—	—
非延滞	0.81%	100.00%	—	91.37%	293,010	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	34	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	32	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	17.32%	100.00%	—	188.22%	17,807	13,169	18,278	72.05%
非延滞	17.01%	100.00%	—	188.37%	17,646	13,149	18,256	72.02%
延滞	52.57%	100.00%	—	253.76%	106	9	11	85.46%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	55	11	12	91.99%

百万円

9月30日現在	2020							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.48%	19.63%	—	9.49%	1,703,921	—	—	—
非延滞	0.26%	19.62%	—	9.41%	1,700,184	—	—	—
延滞	66.70%	19.84%	—	72.99%	407	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.89%	20.32%	44.56%	3,329	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.79%	100.00%	—	89.27%	392,282	—	—	—
非延滞	0.77%	100.00%	—	89.29%	392,184	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	9	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	16.85%	100.00%	—	186.00%	16,044	14,119	19,135	73.79%
非延滞	16.58%	100.00%	—	186.12%	15,912	14,099	19,108	73.79%
延滞	52.30%	100.00%	—	254.28%	86	11	17	66.54%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	46	9	11	85.29%

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2019	2020
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	432	379
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	28	21
合計	460	400

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としています。

- 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

デフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2020年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比減少しました。

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日に終了した半年間	百万円					
	2019			2020		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)
事業法人向け	39	—	△39	50	—	△50
ソブリン向け	6	—	△6	6	—	△6
金融機関等向け	36	—	△36	39	—	△39
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,386	432	△954	1,490	379	△1,111
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	228	28	△200	226	21	△205
合計	1,696	460	△1,236	1,812	400	△1,412

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	294,800	—	342,375	—
事業法人向け	48,500	—	1,078	—
ソブリン向け	200,000	—	22,073	—
金融機関等向け	46,300	—	3,750	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	315,474	—
合計	294,800	—	342,375	—



百万円

9月30日現在	2020			クレジット・デリバティブ
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	10,000	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	380,848	—	442,817	—
事業法人向け	63,500	—	1,054	—
ソブリン向け	275,225	—	23,016	—
金融機関等向け	42,123	—	4,376	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	414,371	—
合計	380,848	—	452,817	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しています。

また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しています。

2. 適格資産担保（不動産、債権担保、その他資産）、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

## 6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

### 2 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2019	2020
グロス再構築コストの額	2,384	3,034
グロスのアドオンの額	5,889	5,664
グロスの与信相当額	8,274	8,699
(i) 外国為替関連取引	3,959	3,413
(ii) 金利関連取引	4,314	5,285
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	3,264	4,116
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	5,009	4,582
担保の額	44	442
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,965	4,140

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しています。

### 3 クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円	
	2019	2020
クレジット・デリバティブの想定元本額		
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	13,156	11,109

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

## 7 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

#### (1) 主な原資産の種類別の内訳

	百万円	
9月30日現在	2019	2020
証券化エクスポージャーの額	224,521	252,345
法人等向け	182,494	188,829
中小企業等・個人向け	4,803	9,139
抵当権付住宅ローン	37,224	54,376

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

#### (2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

	百万円			
9月30日現在	2019		2020	
リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	224,521	3,591	252,345	4,072
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	224,521	3,591	252,345	4,072

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

#### (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### (4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

### 3 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 4 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 8 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1 中間連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在 区分	百万円			
	2019		2020	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	30	—	30	—

### 2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### 3 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### 4 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### 5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2019	2020
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式（簡易手法）	30	30
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
合計	30	30

## 10 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

9月30日現在 区分	百万円	
	2019	2020
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	4,078	3,783
マナドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	5,295	24,389
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
合計	9,373	28,173

## 11 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

9月30日現在	百万円			
	イ		ロ	
	△EVE	△NII	ハ	ニ
	2020	2019	2020	2019
上方パラレルシフト	1,793	1,743	3,010	—
下方パラレルシフト	6,428	2,685	11,448	—
スティープ化	1,871	3,184	—	—
フラット化	—	—	—	—
短期金利上昇	—	—	—	—
短期金利低下	—	—	—	—
最大値	6,428	3,184	11,448	—
	ホ		ヘ	
	2020		2019	
自己資本の額	132,039		125,576	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

2. 連結の範囲については、金利リスク計測における重要性を鑑み、諸係数は当社及びソニー銀行単体を計測対象としています。

(要因分析)

預金等の中長期の調達残高増加を主因に、△EVEの最大値は前年度中間期比で増加し、6,428百万円となりました。

